平成25年度　001 一般会計
現年　　当初予算　　1次査定

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	所属	0101010200-0000	町民課（税務）

事業			
大	0127	評価替え標準宅地鑑定評価業務	（簡略番号：002889）
中			
小			
細			

事業期間	平25. 4. 1～平26. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,201	111	6,090	111	111
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,201	111	6,090	111	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
○標準宅地鑑定評価（平成27年度評価替え分）
平成27年度評価替え（3年ごと）に係る標準宅地鑑定評価を不動産鑑定士に依頼する。価格調査基準日が平成26年1月1日であるため、平成25年度に本業務を実施する。
標準宅地：100地点（併用使用している国公示地5地点及び県基準地8地点を除く）

○標準宅地鑑定評価（下落修正分）
宅地の鑑定評価額について、平成24年7月1日から平成25年7月1日までの間に県地価調査基準地の地価動向等を参考にし、下落があると判断した場合において、鑑定評価を不動産鑑定士に依頼する。
標準宅地：105地点（併用使用している県基準地8地点を除く）

2．根拠法令
地方税法
固定資産評価基準

3．用地の状況

4．基本計画との関連

5．本年度の計画効果
標準宅地鑑定評価は、宅地に係る固定資産税評価額の基礎となるものであり、平成27年度固定資産税評価替えにおいて、適正な評価額を算出することができ、適正な課税を行うことができる。

地価の下落があると判断した場合、固定資産評価の基本である適正な時価算出が実現でき、適正な課税を行うことができる。

6．財源の説明
一般財源

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費			23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費			26 寄附金		
12 役務費			27 公課費		
13 委託料	6,201	6,201	28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合　計	6,201	6,201

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 012700000事業 評価替え標準宅地鑑定評価業務